

令和5年度事業計画及び予算

公立学校共済組合新潟支部

1 令和5年度運営の基本方針

令和4年度第2回共済組合新潟支部運営審議会（令和4年12月19日開催）で承認された内容です。

【基本方針】

- (1) 引き続き、健康保持増進及び疾病予防のための取組やメンタルヘルス対策の充実を図るとともに、短期、長期、貸付事業等を円滑に実施し、組合員のニーズに応えていくこととする。
- (2) 業務内容の見直しや情報通信技術の活用を積極的に推進し、効果的・効率的な予算執行及び経費の削減に取り組む。
- (3) 法令及び制度の改正について、適切に対応する。
 - ① 令和4年10月施行の年金制度改正法による地方公務員共済組合制度における非常勤職員への適用拡大について、事務処理に遺漏のないよう適切な対応を行う。
 - ② 令和5年4月から施行される地方公務員法改正による地方公務員定年年齢の引上げ等を踏まえ、本部及び他支部の動向について情報収集に努め、当支部の対応を検討する。
 - ③ 令和6年度中に予定されるマイナンバーカードと健康保険証の一体化による健康保険証の廃止について、情報収集に努め、当支部の対応を検討する。

2 保健事業実施計画の概要

「保健事業実施に関するガイドライン（H29.6月、共済組合本部策定）」及び第二期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）を基に、効果的な保健事業を実施することとし、新潟県教育委員会、新潟市教育委員会を始めとする事業主及び教職員互助会と連携し、事業を推進する。

(1) 健康管理事業

ア 特定健康診査、特定保健指導

- (継続) ・被扶養者及び任意継続組合員に対する「特定健康診査」は、受診率向上のため、年度途中での未受診者に対する受診勧奨を行う。
- ・組合員の「特定保健指導」は、所属訪問型を実施するとともに、対象者への特定健康診査受診結果の個別通知及び人間ドックを受診し対象となった者への特定保健指導原則実施を継続する。
- (新規) ・支部と個別に契約している検診機関において、組合員の希望により新たにICTを利用したオンライン面談の選択を可能とする（所属訪問型特定保健指導においては、令和4年度～導入済）。

イ ドック・健診事業

- (継続) ・人間ドック事業は、30歳以上50歳未満の組合員には2年に1回、50歳以上の組合員には1年に1回、受診機会を提供する。

- (新規) ・令和5年度から新たに人間ドックの追加募集(5月)を行う。
- (継続) ・がん検診の受診促進の広報等を行うとともに、利便性を考慮した受診機会を提供するため、器官別検診を引き続き実施する。

ウ セミナー等事業

- (継続) ・組合員の健康の保持・増進に向けて、オンラインを活用したセミナー等各種事業を実施する。
- (新規) ・オンラインによる健康づくりセミナーを実施する。

エ メンタルヘルス対策事業

- (継続) ・組合員本人のセルフケアのための講座及び相談事業を実施し、セルフチェックシステムを提供する。
- (新規) ・面接相談窓口(ICT面接も対応)を1か所(長岡市)に増設し、電話相談窓口(新潟市)を廃止する。

(2) 一般事業

- ・新潟市及び他支部宿泊利用助成について、年間助成回数を合わせて10回20,000円限度に拡充する。
- ・株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」について、チラシ配布は廃止するが、広報誌やホームページ等で組合員への周知に努める。

3 教職員の健康管理・福利厚生事業における県等の役割分担及び対象事業

県・共済組合・互助会の役割分担及び対象事業を次のとおりとする。

区 分		役割分担・対象事業
県	健康管理	事業主としての責務により労働関係法令等で義務付けられている定期健康診断等の健診事業を実施する。 (県の直接実施)
	福利厚生	地公法42条の厚生制度に係る事業として、教職員の健康管理に特化した事業を実施する。 (共済組合に委託)
共済組合	健康管理	保険者としての立場から、医療費増嵩の抑制や組合員の健康増進などを目的に健診事業やセミナー等を実施する。
	一般	福利厚生アウトソーシングサービスのほか、生涯生活設計等に必要事業を実施する。
互助会	給付事業	会員の相互共済を目的に、給付事業を行う。
	その他事業	福利増進を図ることを目的に、人間ドック等助成、貸付事業、カフェテリアプラン、直営施設利用助成を実施する。

4 基本的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

区 分	組合員数及び被扶養者数				介護保険第2号被保険者である組合員数等			
	組合員数		被扶養者数		組合員数		被扶養者数	
	4年度末	5年度見込	4年度末	5年度見込	4年度末	5年度見込	4年度末	5年度見込
一般組合員	18,259	17,985	13,562	13,489	12,357	12,172		
短期組合員	2,471	2,283	551	505	1,513	1,398		
船員一般組合員	17	17	13	13	10	10		
任意継続組合員	323	323	149	149	293	293		
合 計	21,070	20,608	14,275	14,156	14,173	13,873	1,949	1,942
前年度比較増減	617	△ 462	△ 164	△ 119	226	△ 300	△ 12	△ 7

(2) 掛金、負担金の基礎となる標準報酬月額等(任意継続組合員を除く)

(総額：千円未満切り捨て)

区 分	短 期		厚生年金		介護保険		
	4 年 度	5 年 度 見 込	4 年 度	5 年 度 見 込	4 年 度	5 年 度 見 込	
総 額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	標準報酬月額	93,542,098	96,613,040	92,296,786	91,690,454	69,014,802	73,213,785
	標準期末手当等	31,694,247	31,490,710	30,920,395	30,598,630	25,854,198	25,629,323
組合員1人当たり平均	円	円	円	円	円	円	
	標準報酬月額(月額)	387,256	396,898	405,322	424,445	425,962	449,274
	標準期末手当等	1,527,654	1,552,413	1,629,447	1,699,735	1,862,694	1,887,284
前年度比較増減	円	円	円	円	円	円	
	標準報酬月額(月額)	△ 15,486	9,642	3,090	19,123	△ 10,514	23,312
	標準期末手当等	△ 86,339	24,759	16,572	70,288	39,623	24,590

(3) 組合の業務に従事する職員の状況

区分	4年度末					5年度当初(予定)					増 減					備考
	県等職員※1		共済職員※2		計	県等職員※1		共済職員		計	県等職員※1		共済職員		計	
	職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		
支部事務局	企画係	3		2	2	7	3		2	2	7	0	0	0	0	0
	健康管理係	5		1	2	8	5		1	2	8	0	0	0	0	0
	福祉給付係	4		1	2	7	4		2	2	8	0	0	1	0	1
	年金係	3		3	4	10	3		3	3	9	0	0	0	-1	-1
	計	15	0	7	10	32	15	0	8	9	32	0	0	1	-1	0

※1 県等職員については、事務局長と事務局次長を除いた職員数を記載

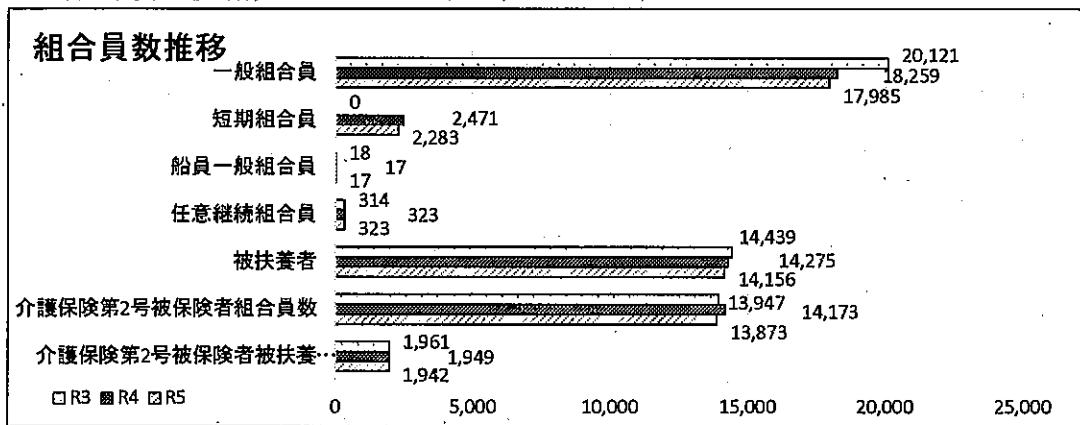
※2 共済職員については、休職中の1名を含んだ職員数を記載

◆「4 基本的事項」の概要

(1) 組合員数及び被扶養者数

組合員については、令和4年度末の組合員見込数に県の当初予算資料及び過去の実績等を考慮して見込また、被扶養者については、過去の実績を考慮して見込む。

ア	一般組合員	△274 人 (1.50% の 減)	
イ	短期組合員	△188 人 (7.60% の 減)	臨時的任用職員、会計年度任用職員等
イ	船員一般組合員	± 0 人 (0.00%)	
ウ	任意継続組合員	+0 人 (0.00%)	
エ	被扶養者	△ 119 人 (0.83% の 減)	
オ	介護保険第2号被保険者である組合員数及び被扶養者(40歳以上65歳未満の組合員数及びその被扶養者数)		
(ア)	全組合員数	20,608 人中の 67.3%	
	対前年度比較増減	△ 300 人 (△ 2.12%)	
(イ)	全被扶養者数	14,156 人中の 13.7%	
	対前年度比較増減	△ 7 人 (△ 0.36%)	



(2) 掛金、負担金の基礎となる給料額等

掛金の基礎となる給料年額、期末勤勉等手当額については、平成29年度の年額に県の当初予算等を勘案して見込む。

給料年額及び期末手当等年額の前年度比較

(ア)	短期	給料	3,070,942 千円の増 (3.28%)	、	期末手当等	203,537 千円の減 (△ 0.64%)
(イ)	厚生年金	給料	606,332 千円の減 (△ 0.66%)	、	期末手当等	321,765 千円の減 (△ 1.04%)
(ウ)	介護	給料	4,198,983 千円の増 (6.08%)	、	期末手当等	224,875 千円の減 (△ 0.87%)

(3) 組合の業務に従事する職員の状況

ア 支部職員の増減 : 病気休職者の代替職員の退職
正規職員を1名採用する。

【令和5年4月適用】

(単位：‰(千分率))

区分 組合員種別等	短期		介護		厚生年金保険料			退職等年金給付		経過的長期	福祉		計		
	掛金	負担金	掛金	負担金	厚生年金保険料		基礎年金 公的負担	掛金	負担金	公務等給 付負担金	掛金	負担金	掛金等	負担金等	
					組合員負担分	事業主負担分									
一般組合員	46.60	46.70	8.00	8.00	91.50	91.50	40.9	7.5	7.5	0.0990	1.41	1.41	155.01	196.1090	
短期組合員	46.60	46.70	8.00	8.00	/	/	/	/	/	/	1.41	1.41	56.01	56.1100	
船員組合員	44.64	48.56	8.00	8.00	91.50	91.50	40.9	7.5	7.5	0.0990	1.41	1.41	153.05	197.9690	
特別職組合員	46.60	46.70	8.00	8.00	91.50	91.50	40.9	7.5	7.5	0.0990	1.41	1.41	155.01	196.1090	
共済組合職員	46.60	46.70	8.00	8.00	91.50	91.50	県 40.9	7.5	7.5	0.0990	1.41	1.41	155.01	155.2090	
職員団体 専従職員	46.60	県0.10 46.60	8.00	8.00	91.50	91.50	県 40.9	7.5	7.5	/	1.41	1.41	155.01	155.0100	
公益法人等 派遣組合員	46.60	県0.10 46.60	8.00	8.00	91.50	91.50	県 40.9	7.5	7.5	0.0990	1.41	1.41	155.01	155.1090	
公立大学 法人組合員	46.60	46.60	8.00	8.00	91.50	91.50	県 40.9	7.5	7.5	0.0990	1.41	1.41	155.01	155.1090	
任意継続 組合員	93.20	/	16.00	/	/	/	/	/	/	/	/	/	109.20	/	
送付率	100%(支部支払分を除く)		100%		100%			100%		100%	100%				
業務負担金	年間1人当たり		6,340円(うち本部送付金:3,200円、支部事務費:3,140(1,008)円)												
追加費用負担金	厚生年金保険		義務教育職員 24.7 義務教育以外の職員 15.9 (送付金率 100%)												
	経過的長期		義務教育職員 2.2 義務教育以外の職員 1.6 (送付金率 100%)												
組合員の区分	※1 一般組合員		県の教育庁本庁(特別職含む)、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員												
	※2 短期組合員		短時間再任用職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員等												
	※3 特別職組合員		教育長・特定地方独立法人の役員												
	※4 公益法人等派遣組合員		派遣法第3条第2項に規定する派遣職員である組合員												

- (注1) 負担金の2段書きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率
- (注2) 短期の公的負担金(0.10‰)は、育児休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。
- (注3) 厚生年金保険料の保険料率(183.00‰)を、組合員負担分(1/2(91.50‰))と事業主負担分(1/2(91.50‰))に分けて表示している。
- (注4) 標準報酬月額算定の範囲は、給料、教職調整額、給料の調整額及び児童手当以外の全ての手当である。
- (注5) 期末手当等の範囲は、期末手当、勤勉手当である。
- (注6) 各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分は次表のとおり

事業区分	費用の種類	費用負担割合		産前産後休業・育児休業期間中における免除適用
		掛金	負担金	
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当金に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
介護	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
長期	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	—	100/100	免除しない
	基礎年金拠出金の負担に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
福祉	福祉事業に要する費用	50/100	50/100	免除する

- ◆ 任意継続組合員平均標準報酬月額 410,000円
- ◆ 掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の最低・最高限度額 (単位:円)

	最低限度額	最高限度額	
	(標準報酬月額)	(標準報酬月額)	(標準期末手当等)
短期・介護・福祉	58,000	1,390,000	5,730,000
厚生年金・退職等	88,000	650,000	1,500,000

※ 短期適用の期末手当等に係る掛金の最高限度額は、年度の累計額により算定する。

※ 令和5年度改正事項

1 育児休業手当金等の公的負担率の引上げ（短期経理）

R4 0.08/1,000 ⇨ R5 0.10/1,000

2 介護掛金・負担金率の引下げ（短期経理）

R4 8.82/1,000 ⇨ R5 8.00/1,000

3 基礎年金拠出金率の引下げ（厚生年金保険経理）

R4 41.6/1,000 ⇨ R5 40.9/1,000

4 公務等給付負担金率の引下げ（経過的長期経理）

R4 0.1105/1,000 ⇨ R5 0.0990/1,000

5 追加費用負担金率の引下げ（厚生年金保険経理、経過的長期経理）

	厚生年金保険経理		厚生年金保険経理
	義務教育職員 : 29.0/1000		義務教育職員 : 24.7/1000
	その他の職員 : 16.3/1000		その他の職員 : 15.9/1000
R4	⇨	R5	
	経過的長期経理		経過的長期経理
	義務教育職員 : 2.2/1000		義務教育職員 : 2.2/1000
	その他の職員 : 1.8/1000		その他の職員 : 1.6/1000

6 業務負担金（年間1人当たり）（業務経理）

R4	(本部送付金)	3,750 円	⇨	R5	(本部送付金)	3,200 円
	(支部事務費)	2,590 円			(支部事務費)	3,140 円

7 任意継続掛金の算定の基礎となる平均標準報酬（給料）月額

R4 410,000円 ⇨ R5 410,000円

5 経理別予算及び事業概要

(1) 短期経理

(単位：千円)

区分	科目	令和3年度 決算額	令和4年度		令和5年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
			当初予算額A	変更予算額B				
	前年度繰越金①	462,135	460,932	523,247	486,004	25,072	△ 37,243	
収入	短期負担金	5,535,027	6,013,459	5,751,591	6,162,441	148,982	410,850	短期組合員・掛金負担金率の増
	介護負担金	857,939	877,500	836,803	787,989	△ 89,511	△ 48,814	掛金負担金率の減
	短期掛金	5,521,703	6,002,979	5,738,112	6,150,261	147,282	412,149	短期組合員・掛金負担金率の増
	介護掛金	857,928	877,500	836,751	787,989	△ 89,511	△ 48,762	掛金負担金率の減
	短期任意継続掛金	137,577	132,678	169,682	153,617	20,939	△ 16,065	
	介護任意継続掛金	26,931	27,102	30,081	27,864	762	△ 2,217	
	賠償金	1,383	2,834	1,066	2,545	△ 289	1,479	第三者加害に係る賠償金
	短期前期損益修正益	82	80	80	78	△ 2	△ 2	
	介護前期損益修正益	15	15	89	84	69	△ 5	
	短期利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	12,938,585	13,934,147	13,364,255	14,072,868	138,721	708,613	
支出	法定給付							
	保健給付	4,408,898	4,659,391	4,436,636	4,540,980	△ 118,411	104,344	
	直営保健給付	108	127	176	182	55	6	
	休業給付	778,302	765,484	814,073	820,542	55,058	6,469	
	災害給付	1,325	500	14,345	500	0	△ 13,845	
	附加給付	54,193	52,672	46,949	55,491	2,819	8,542	
	一部負担金返還金	0	0	0	0	0	0	
	一部負担金払戻金	65,315	66,172	57,960	69,413	3,241	11,453	
	短期任意継続掛金還付金	15,325	14,746	17,624	21,119	6,373	3,495	
	介護任意継続掛金還付金	3,085	2,937	3,283	3,824	887	541	
短期前期損益修正損	7,150	7,000	6,237	5,785	△ 1,215	△ 452		
介護前期損益修正損	213	200	215	143	△ 57	△ 72		
	支出計③	5,333,914	5,569,229	5,397,498	5,517,979	△ 51,250	120,481	
	当期利益金(②-③)④	7,604,671	8,364,918	7,966,757	8,554,889	189,971	588,132	
回送金	本部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	本部への回送金							
	(短期)	5,808,000	6,600,000	6,342,000	7,000,000	400,000	658,000	前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金等の拠出金への充当資金
(介護)	1,735,559	-1,749,000	1,662,000	1,530,000	△ 219,000	△ 132,000	介護納付金への充当資金	
	差引⑤	△ 7,543,559	△ 8,349,000	△ 8,004,000	△ 8,530,000	△ 181,000	△ 526,000	
	当期収支差額(④+⑤)⑥	61,112	15,918	△ 37,243	24,889	8,971	62,132	
	翌年度繰越金(①+⑥)	523,247	476,850	486,004	510,893	34,043	24,889	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	令和4年度 変更予算額A	令和5年度 当初予算額B	増減額 (B-A)		令和4年度 変更予算額A	令和5年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	544,726	569,615	24,889	未払金	0	0	0
未収掛金	273	273	0	預り金	120,000	120,000	0
未収負担金	154	154	0	繰越金	486,004	510,893	24,889
未収金	1,039	1,039	0				
支払基金委託金	59,812	59,812	0				
計	606,004	630,893	24,889	計	606,004	630,893	24,889

◆ 「(1) 短期経理」の概要

ア 収入 (合計対前年比 708,613 千円、 5.5% の増)

① 短期掛金及び短期負担金 対前年比 806,934 千円 の増 (任意継続掛金を含む)

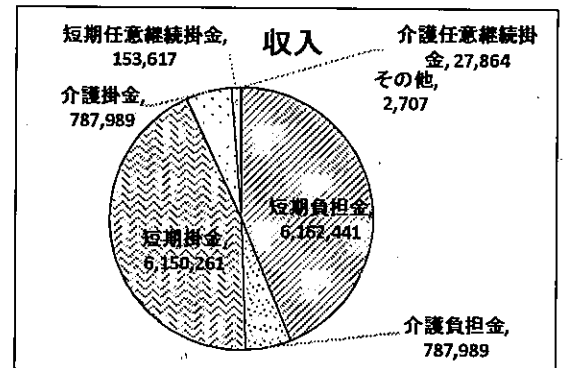
(要因) 短期組合員数の増 (昨年度10月～加入)
掛金・負担金率の引上げ (昨年度10月～引上げ)

② 介護掛金及び介護負担金 99,793 千円 の減 (任意継続掛金を含む)

(要因) 短期組合員数の増 (昨年度10月～加入)
介護掛金・負担金率の引下げ

③ 賠償金 対前年比 1,479 千円 の増
交通事故等の第三者加害に係る保険会社等からの賠償金収入

④ 本部より回送金 対前年比 0 千円



イ 支出 (合計対前年比 120,481 千円、 2.3% の増)

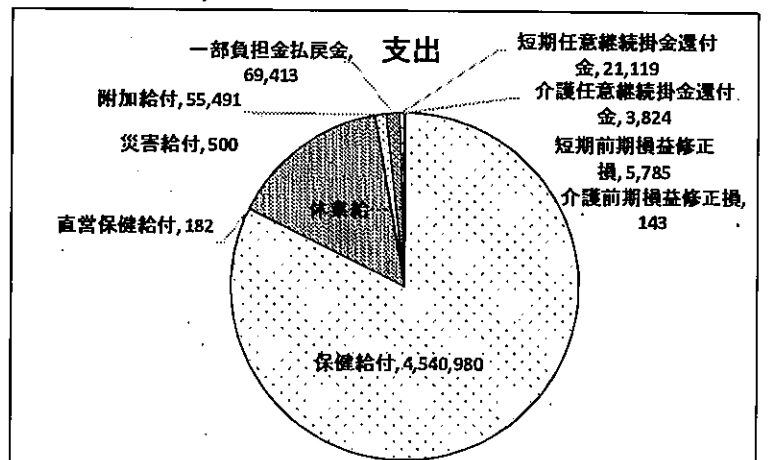
① 法定給付 (保健、休業及び災害給付)

対前年比 96,974 千円 の増

② 附加給付 (一部負担金払戻金を含む)

対前年比 19,995 千円 の増

P 10参照



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定 (貸借対照表上の資本金勘定) として処理されるものであり、本部は当該回送金から各種拠出金等の納付を行う。

○ 短期掛金及び負担金に係るもの (送付金率 55%) 7,000,000 千円

老人保健拠出金及び退職者給付拠出金に充てるためのもの

○ 介護掛金及び負担金に係るもの (送付金率 100%) 1,530,000 千円

介護納付金に充てるためのもの

ウ 翌年度繰越金 510,893 千円 対前年比 24,889 千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借 (資産/負債+資本) は次のとおりとなる。

① 資産の状況 (借方)

前年度との比較 24,889 千円 流動資産の増

② 負債の状況 (貸方)

前年度との比較 0 千円 流動負債

③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)

前年度との比較 24,889 千円 繰越金の増

《短期給付の状況（件数及び金額の前年度比較）》

区 分	令和3年度決算		令和4年度当初予算(A)		令和4年度変更予算(B)		令和5年度当初予算(C)		前年度比較 (R5(C) - R4(B))				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	%	金額	%	
保健給付	医療費	419,178	4,224,298,089	434,377	4,476,843,726	426,377	4,250,729,649	428,975	4,327,429,736	2,598	100.6	76,700,087	101.8
	出産費	366	153,935,729	360	150,878,293	365	152,581,357	351	174,185,412	△ 14	96.2	21,604,055	114.2
	家族出産費	70	29,364,079	73	30,469,277	77	31,924,400	76	37,864,345	△ 1	98.7	5,939,945	118.6
	埋葬料	15	750,000	15	750,000	19	950,000	19	950,000	0	100.0	0	100.0
	家族埋葬料	11	550,000	9	450,000	9	450,000	11	550,000	2	122.2	100,000	122.2
	小計	419,640	4,408,897,897	434,834	4,659,391,296	426,847	4,436,635,406	429,432	4,540,979,493	2,585	100.6	104,344,087	102.4
直営保健給付	8	108,451	12	127,078	18	175,574	21	181,748	3	116.7	6,174	103.5	
休業給付	傷病手当金	479	110,660,448	470	112,042,491	496	115,249,559	435	102,104,734	△ 61	87.7	△ 13,144,825	88.6
	出産手当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
	育児休業手当金	3,624	653,819,558	3,877	640,131,045	4,102	688,321,009	4,231	708,768,644	129	103.1	20,447,635	103.0
	介護休業金	79	13,821,753	105	13,310,514	94	10,502,492	92	9,668,849	△ 2	97.9	△ 833,643	92.1
	小計	4,182	778,301,759	4,452	765,484,050	4,692	814,073,060	4,758	820,542,227	66	101.4	6,469,167	100.8
災害給付	弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	
	災害見舞金	2	1,325,000	1	500,000	19	14,345,000	1	500,000	△ 18	5.3	△ 13,845,000	3.5
	小計	2	1,325,000	1	500,000	19	14,345,000	1	500,000	△ 18	5.3	△ 13,845,000	3.5
法定給付計	423,832	5,188,633,107	439,299	5,425,502,424	431,576	5,265,229,040	434,212	5,362,203,468	2,636	100.6	96,974,428	101.8	
附加給付	家族療養費	1,216	29,379,400	1,243	29,325,300	1,066	24,278,600	1,169	26,737,300	103	109.7	2,458,700	110.1
	出産費	363	18,150,000	345	17,250,000	300	15,000,000	340	17,000,000	40	113.3	2,000,000	113.3
	家族出産費	65	3,250,000	64	3,200,000	57	2,850,000	66	3,300,000	9	115.8	450,000	115.8
	家族訪問看護療養費	20	32,500	25	56,600	23	44,900	27	68,400	4	117.4	23,500	152.3
	埋葬料	15	375,000	15	375,000	19	475,000	19	475,000	0	100.0	0	100.0
	家族埋葬料	11	275,000	9	225,000	9	225,000	11	275,000	2	122.2	50,000	122.2
	直営保健給付 家族療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	傷病手当金	13	2,731,073	11	2,240,258	19	4,075,862	34	7,635,746	15	178.9	3,559,884	187.3
小計	1,703	54,192,973	1,712	52,672,158	1,493	46,949,362	1,666	55,491,446	173	111.6	8,542,084	118.2	
一部負担金返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
一部負担金戻	2,452	65,315,300	2,439	66,172,100	2,188	57,960,200	2,574	69,413,100	386	117.6	11,452,900	119.8	
合計	427,987	5,308,141,380	443,450	5,544,346,682	435,257	5,370,138,602	438,452	5,487,108,014	3,195	100.7	116,969,412	102.2	

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

◆「短期給付」令和5年度の概要

短期給付については、医療費の法定給付が件数で98%、金額で80%と給付の大部分を占めている。
令和4年度の変更予算及び決算見込みを参考に下記のとおり見込む。

ア 保健給付

医療費で増を見込む。
また、出産費の改正により金額の増を見込む。

イ 休業給付

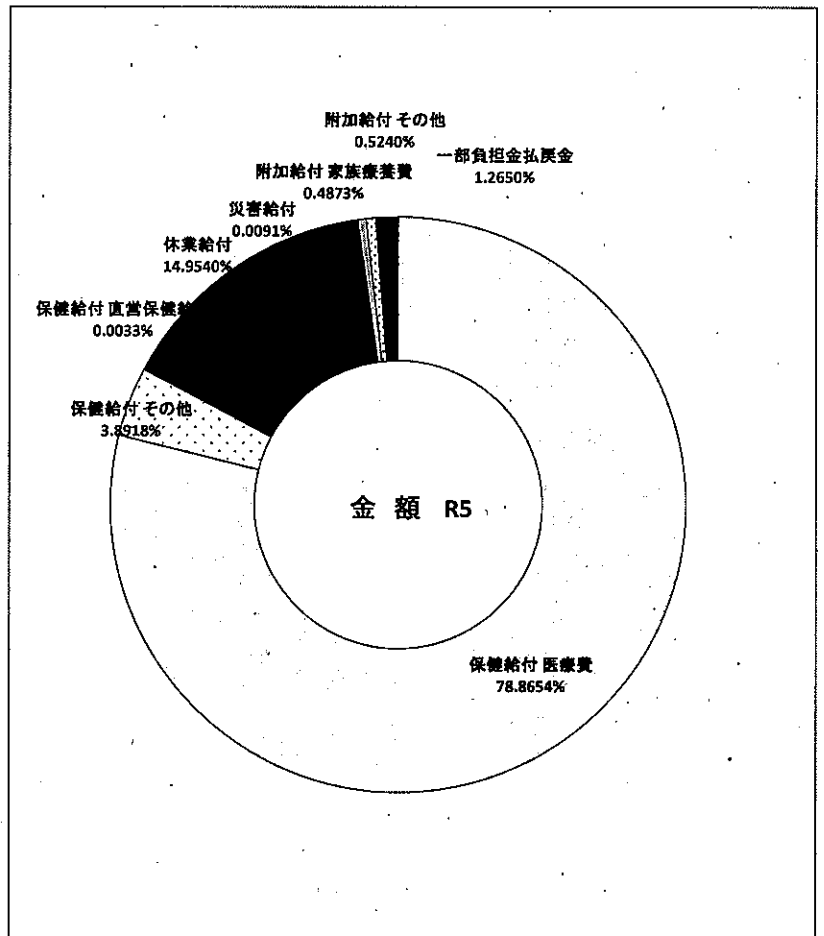
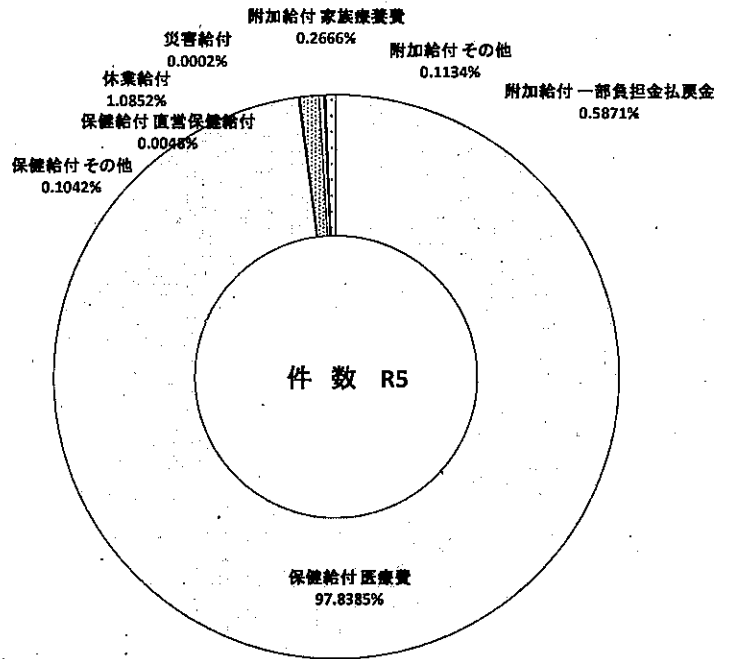
傷病手当金で減、育児休業手当金で増を見込む。

ウ 災害給付

令和4年度の大雨による災害給付分を減として見込む。

エ 附加給付

医療費、出産、傷病手当に係る附加給付で増を見込む。



(2) 厚生年金保険経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和3年度	令和4年度		令和5年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	414,386	408,814	414,193	416,166	7,352	1,973	
収入	厚生年金保険料 (事業主負担分)	16,782,119	16,709,758	16,385,228	16,171,409	△538,349	△213,819	組合員・負担金率の減
	厚生年金保険料 (組合員負担分)	11,600,816	11,487,174	11,183,628	11,175,861	△311,313	△7,767	組合員の減
	追加費用負担金	2,458,164	2,424,403	2,409,935	1,978,017	△446,386	△431,918	組合員・負担金率の減
	前期損益修正益	221	220	220	194	△26	△26	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	30,841,320	30,621,555	29,979,011	29,325,481	△1,296,074	△653,530	
支出	前期損益修正損	13,828	14,290	12,038	12,038	△2,252	0	
	支出計③	13,828	14,290	12,038	12,038	△2,252	0	
	当期利益金(②-③)④	30,827,492	30,607,265	29,966,973	29,313,443	△1,293,822	△653,530	
	本部への回送金⑤	30,827,685	30,600,000	29,965,000	29,320,000	△1,280,000	△645,000	
	当期収支差額 (④-⑤)⑥	△193	7,265	1,973	△6,557	△13,822	△8,530	
	翌年度繰越金 (①+⑥)	414,193	416,079	416,166	409,609	△6,470	△6,557	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和4年度	令和5年度	増 減 額 (B-A)	科 目	令和4年度	令和5年度	増 減 額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	415,194	408,637	△6,557	未払金	0	0	0
未収掛金	562	562	0	預り金	0	0	0
未収負担金	410	410	0	繰越金	416,166	409,609	△6,557
			0				
計	416,166	409,609	△6,557	計	416,166	409,609	△6,557

◆ 「(2) 厚生年金保険経理」の概要

ア 収入 (合計対前年比 $\Delta 653,530$ 千円、2.2%の減)

① 厚生年金保険料 対前年比 221,586 千円 の減

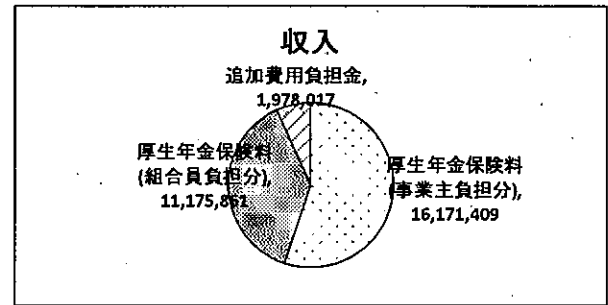
(要因) 1 組合員数の減

2 基礎年金拠出金率の引下げ

② 追加費用負担金 対前年比 431,918 千円 の減

(要因) 1 組合員数の減

2 追加費用負担金率の引下げ



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定 (貸借対照表上の資本金勘定) として処理される。

○ 送付金率 100%

29,320,000千円

一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 409,609千円 対前年比 6,557 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借 (資産/負債+資本) は次のとおりとなる。

① 資産の状況 (借方)

前年度との比較 $\Delta 6,557$ 千円 流動資産の減

② 負債の状況 (貸方)

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)

前年度との比較 $\Delta 6,557$ 千円 繰越金の減

(3) 経過の長期経理

(単位：千円)

区分	科目	令和3年度	令和4年度		令和5年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
		決算額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	4,339	4,895	4,332	4,199	△696	△133	
収入	負担金	12,959	14,103	13,903	12,345	△1,758	△1,558	組合員・負担金率の減
	追加費用負担金	202,654	198,711	197,464	180,660	△18,051	△16,804	組合員・負担金率の減
	前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	215,613	212,814	211,367	193,005	△19,809	△18,362	
支出	前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	
	支出計③	0	0	0	0	0	0	
	当期利益金(②-③)④	215,613	212,814	211,367	193,005	△19,809	△18,362	
	本部への回送金⑤	215,620	213,000	211,500	193,000	△20,000	△18,500	
	当期収支差額 (④-⑤)⑥	△7	△186	△133	5	191	138	
	翌年度繰越金 (①+⑥)	4,332	4,709	4,199	4,204	△505	5	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和4年度	令和5年度	増減額 (B-A)	科目	令和4年度	令和5年度	増減額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	4,199	4,204	5	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	0	0	0	繰越金	4,199	4,204	5
計	4,199	4,204	5	計	4,199	4,204	5

◆ 「(3) 経過的長期経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 $\Delta 18,362$ 千円、8.7% の減)

① 公務等給付負担金 対前年比 1,558 千円 の減

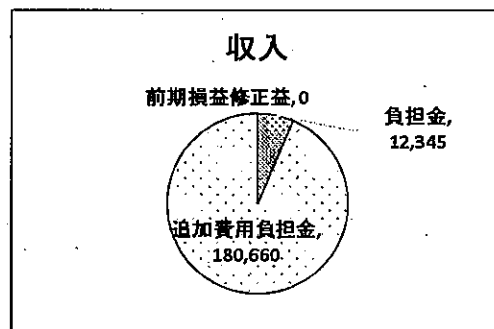
(要因) 1 組合員数の減

2 負担金率の引下げ

② 追加費用負担金 対前年比 16,804 千円 の減

(要因) 1 組合員数の減

2 追加費用負担金率の引下げ



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100%

193,000千円

一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 4,204千円 対前年比 5千円 の増

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 5千円 流動資産の増

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 5千円 繰越金の増

(4) 退職等年金経理

(単位：千円)

区分	科目	令和3年度	令和4年度		令和5年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
		決算額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	27,870	27,965	27,810	28,521	556	711	
収入	負担金	951,714	937,581	917,347	916,469	△21,112	△878	組合員の減
	掛金	951,705	937,581	917,342	916,469	△21,112	△873	組合員の減
	前期損益修正益	14	15	15	13	△2	△2	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	1,903,433	1,875,177	1,834,704	1,832,951	△42,226	△1,753	
支出	前期損益修正損	1,123	1,159	993	993	△166	0	
	支出計③	1,123	1,159	993	993	△166	0	
	当期利益金(②-③)④	1,902,310	1,874,018	1,833,711	1,831,958	△42,060	△1,753	
	本部への回送金⑤	1,902,370	1,874,000	1,833,000	1,832,000	△42,000	△1,000	
	当期収支差額 (④-⑤)⑥	△60	18	711	△42	△60	△753	
	翌年度繰越金 (①+⑥)	27,810	27,983	28,521	28,479	496	△42	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和4年度	令和5年度	増減額 (B-A)	科目	令和4年度	令和5年度	増減額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	28,469	28,427	△42	未払金	0	0	0
未収掛金	29	29	0	預り金	0	0	0
未収負担金	23	23	0	繰越金	28,521	28,479	△42
			0				
計	28,521	28,479	△42	計	28,521	28,479	△42

◆ 「(4) 退職等年金経理」の概要

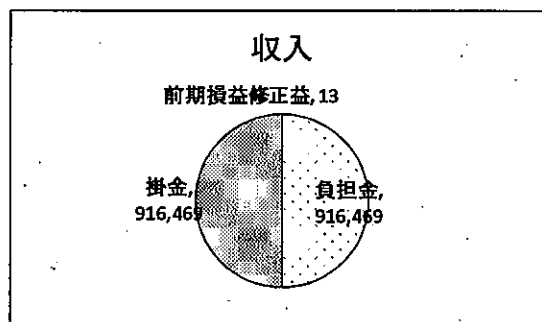
ア 収入 (合計 対前年比 $\Delta 1,753$ 千円、0.1% の減)

① 掛金 対前年比 878 千円 の減

(要因) 組合員数の減

② 負担金 対前年比 873 千円 の減

(要因) 組合員数の減



※ 本部への回送金

当該回送金は、本部勘定（貸借対照表上の資本金勘定）として処理される。

○ 送付金率 100%

1,832,000千円

一部翌年度送金

イ 翌年度繰越金 28,479千円 対前年比 42 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借（資産／負債＋資本）は次のとおりとなる。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 $\Delta 42$ 千円 流動資産の減

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 0千円 流動負債

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 $\Delta 42$ 千円 繰越金の減

(5) 業務経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和3年度 決算額	令和4年度		令和5年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考
			当初予算額A	変更予算額B				
前	年度繰越金①	32,156	33,650	35,081	37,360	3,710	2,279	
収 入	負 担 金	104,085	108,421	104,199	91,880	△ 16,541	△ 12,319	果負担金単価の減
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	雑収入ほか	11	0	2	0	0	△ 2	
	前期損益修正益	22	0	0	0	0	0	
	収 入 計 ②	104,118	108,421	104,201	91,880	△ 16,541	△ 12,321	
支 出	職 員 給 与	16,756	16,851	16,732	18,354	1,503	1,622	職員2名 会計年度(専門)2名 会計年度(一般)短期1名
	基 本 給	9,020	9,064	9,064	9,106	42	42	
	諸 手 当	4,678	5,024	5,017	4,947	△ 77	△ 70	
	非常勤職員手当	2,210	2,227	2,115	4,184	1,957	2,069	
	退職給与金	848	536	536	117	△ 419	△ 419	
	社会保険負担金	2,796	2,896	2,884	3,265	369	381	
	厚 生 費	9	33	11	40	7	29	
	旅 費	0	646	230	496	△ 150	266	
	事 務 費	3,335	4,546	4,574	4,276	△ 270	△ 298	
	印刷消耗品費	495	991	908	747	△ 244	△ 161	
	新聞図書費	52	86	86	86	0	0	
	送 金 料	205	250	250	250	0	0	
	通信運搬費	1,890	2,415	2,526	2,439	24	△ 87	
	会 議 費	175	260	260	160	△ 100	△ 100	
	雑 費	518	544	544	594	50	50	
	修 繕 費	0	0	0	0	0	0	
	賃 借 料	610	795	740	680	△ 115	△ 60	
	委 託 費	439	700	550	500	△ 200	△ 50	
	普 及 費	405	450	550	550	100	0	
	消 費 税	457	0	0	0	0	0	H27より各費目税込で表示
雑 費	16	50	50	50	0	0		
開 発 費	0	350	350	0	△ 350	△ 350		
前期損益修正損	10	0	0	0	0	0		
支 出 計 ③	24,833	27,317	26,671	28,211	894	1,540		
当期利益金(②-③)④	79,285	81,104	77,530	63,669	△ 17,435	△ 13,861		
回 送 金	本部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	本部への回送金	76,360	75,251	75,251	64,407	△ 10,844	△ 10,844	3,200円×19,865人 システム改修費用
	差 引 ⑤	△76,360	△75,251	△75,251	△64,407	10,844	10,844	
当期収支差額(④+⑤)⑥	2,925	5,853	2,279	△ 738	△ 6,591	△ 3,017		
翌年度繰越金(①+⑥)	35,081	39,503	37,360	36,622	△ 2,881	△ 738	貸借対照表上の繰越金	

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	借 方			科 目	貸 方		
	令和4年度 変更予算額A	令和5年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)		令和4年度 変更予算額A	令和5年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金	80,847	80,291	△ 556	未払金	108	108	0
未収金	0	0	0	未払費用	210	210	0
未収収益	0	0	0	退職給与引当金	43,431	43,548	117
立替金	0	0	0	預り金	22	24	2
開発費	284	221	△63	繰越金	37,360	36,622	△ 738
計	81,131	80,512	△ 619	計	81,131	80,512	△ 619

※ 「未払金」…銀行送金手数料ほか 「未払費用」…3月分超過勤務手当、社会保険負担金等
「預り金」…雇用保険料預り

○ 「負担金収入」について

業務経理は短期・長期給付に要する事務費の経理で、負担金とその繰越金で賄う。

【事務費負担金内訳】

ア 本部事務費…組合本部の事務に要する費用… R4：75,251千円⇒R5：64,407千円

イ 支部事務費…支部の事務に要する費用…………… R4：28,948千円⇒R5：27,473千円

◆ 「(5) 業務経理」の概要

ア 収入 (合計対前年比 $\Delta 12,321$ 千円 11.8%の減)

・負担金 対前年比 12,319 千円 の減

新潟県及び新潟市からの負担金を下記のとおり見込む。

【新潟県】総額65,931千円

【新潟市】総額25,949千円

(内訳)

・本部事務費…組合本部の事務に要する費用 組合員一人当り年額 3,200円
(R4:3,750円)

・支部事務費…支部の事務に要する費用 組合員一人当り年額 3,140円
(R4:2,590円)

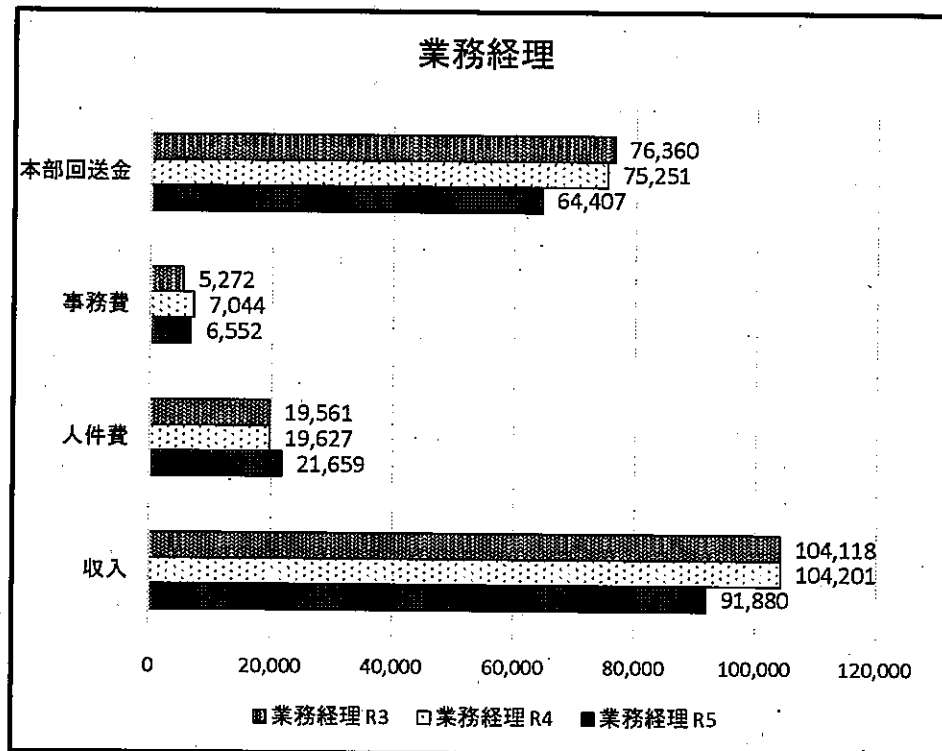
イ 支出 (合計対前年比 1,540 千円 5.8%の増)

(要因) 支部事務費：
 ・非常勤職員手当の増
 ・退職給与金の減
 ・印刷消耗品費等の減

※ 本部への回送金

本部の事務に要する費用に充てる。

ウ 翌年度繰越金 36,622千円 対前年比 738 千円 の減



《貸借対照表の状況》

令和5年度の年度末における貸借（資産／負債＋資本）見込み。

① 資産の状況（借方）

前年度との比較 $\Delta 619$ 千円 流動資産の減

② 負債の状況（貸方）

前年度との比較 119千円 退職給与引当金の増

③ 資本（剰余金）の状況（貸方）

前年度との比較 $\Delta 738$ 千円 繰越金の減

(6) 保健経理

(単位：千円)

区分	科目	令和3年度 決算額	令和4年度		令和5年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
			当初予算額A	変更予算額B				
前	年度繰越金①	216,247	200,888	222,429	203,331	2,443	△ 19,098	
収 入	特定健康診査等負担金	3,508	2,326	2,306	2,260	△ 66	△ 46	@112×20,179人
	補助金(県等)	36,249	36,568	35,394	26,184	△ 10,384	△ 9,210	県、新潟市等負担金
	補助金(互助会)	18,525	18,673	18,146	18,146	△ 527	0	互助会負担金
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	0	0	7	0	0	△ 7	
	収入計②	58,282	57,567	55,853	46,590	△ 10,977	△ 9,263	
支 出	特定健康診査費	219,684	233,473	221,877	239,982	6,509	18,105	別紙内訳のとおり
	特定保健指導費	18,215	27,493	23,053	25,049	△ 2,444	1,996	"
	厚生事業費	63,288	90,413	85,111	77,662	△ 12,751	△ 7,449	"
	職員給与	31,071	36,281	33,745	39,621	3,340	5,876	職員5名 会計年度(専門)5名 会計年度(一般)1名
	基本給	8,736	12,824	10,904	16,506	3,682	5,602	
	諸手当	4,650	7,138	5,250	8,978	1,840	3,728	
	非常勤職員手当	16,053	13,841	15,829	12,140	△ 1,701	△ 3,689	
	退職給与金	1,632	2,478	1,762	1,997	△ 481	235	
	社会保険負担金	5,267	5,362	5,644	6,111	749	467	
	厚生費	44	121	77	110	△ 11	33	
	旅費	29	700	212	567	△ 133	355	
	事務費	919	1,590	1,559	1,635	45	76	
	印刷消耗品費	309	424	409	551	127	142	
	新聞図書費	52	60	57	60	0	3	
	通信運搬費	501	815	922	913	98	△ 9	
	会議費	0	180	60	0	△ 180	△ 60	
	雑費	57	111	111	111	0	0	
	保険料	0	0	7	0	0	△ 7	
	賃借料	185	355	322	390	35	68	
	委託費	240	270	270	270	0	0	
	普及費	917	1,100	1,100	1,100	0	0	
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	
	食糧費	0	0	0	0	0	0	
	公租公課等	6	15	26	15	0	△ 11	
	消費税	305	-	-	-	0	0	H27より各費目税込で表示
	雑費	5	94	439	124	30	△ 315	
開発費	1,386	0	682	2,702	2,702	2,020	人間Fック等申込webシステム開発 費他(決算は償却額)	
宿泊経理への繰入金	0	0	0	0	0	0		
前期損益修正損	338	0	11	0	0	△ 11		
支出計③	341,899	397,267	374,135	395,338	△ 1,929	21,203		
当期利益金(②-③)④	△ 283,617	△ 339,700	△ 318,282	△ 348,748	△ 9,048	△ 30,466		
回 送 金	本部より回送金	252,111	254,214	254,236	226,513	△ 27,701	△ 27,723	保健事業資金等
	本部より回送金	37,552	58,714	44,272	52,159	△ 6,555	7,887	特定健診等事業特別配分 額
	本部より回送金	136	130	136	0	△ 130	△ 136	本部預入資金利息
	本部災害対策事業資金	0	0	540	0	0	△ 540	
	本部への回送金	0	0	0	0	0	0	
	差引⑤	289,799	313,058	299,184	278,672	△ 34,386	△ 20,512	
当期収支差額(④+⑤)⑥	6,182	△ 26,642	△ 19,098	△ 70,076	△ 43,434	△ 50,978		
翌年度繰越金(①+⑥)	222,429	174,246	203,331	133,255	△ 40,991	△ 70,076		

《貸借対照表》

(単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	令和4年度 変更予算額A	令和5年度 当初予算額B	増減額 (B-A)		令和4年度 変更予算額A	令和5年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	155,076	87,567	△ 67,509	未払金	6,562	6,562	0
本部預託資金	68,281	68,281	0	未払費用	1,011	1,011	0
立替金	23	23	0	預り金	0	29	29
保証金	50	50	0	退職給与引当金	13,683	15,701	2,018
開発費	1,157	637	△ 520	繰越金	203,331	133,255	△ 70,076
計	224,587	156,558	△ 68,029	計	224,587	156,558	△ 68,029

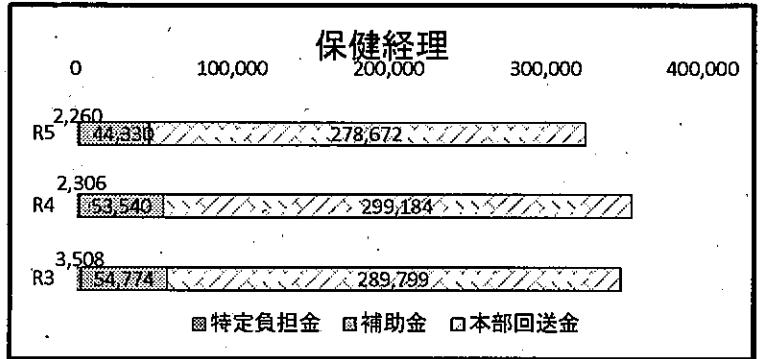
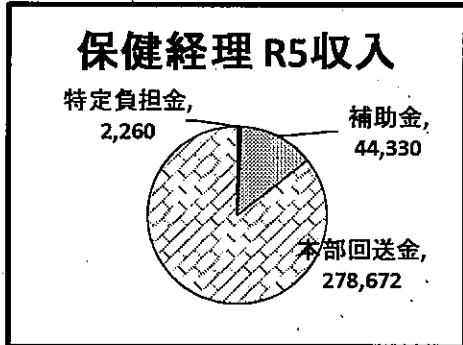
◆ 「(6) 保健経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 9,263 千円 15.9% の減)

① 負担金

当初比：県等からの負担金の減 ⇒ R4 年度：人間ドック負担金 36,568 千円 (10,384 千円減)

特定健診等負担金 組合員1人 112円 (前年117円) 単価、組合員数減による減額

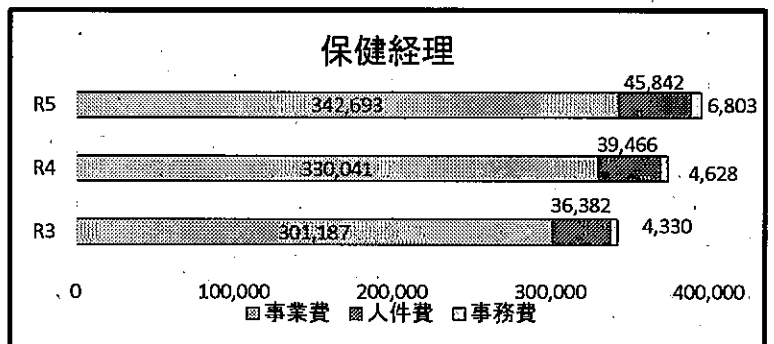
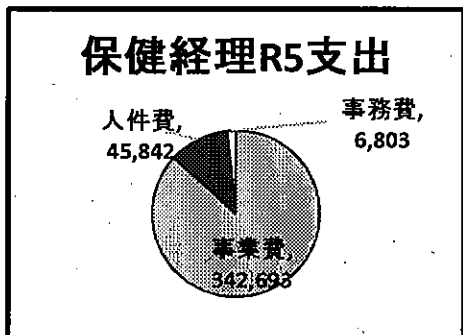


イ 支出 (合計 対前年比 21,203 千円 6.2% の増)

① 特定健康診査等費 及び厚生事業費 対前年比 12,652 千円 の増 人間ドック等事業短期組合員加入による増

② 人件費 対前年比 6,376 千円 の増 正規職員増、昇給等による増

③ 事務費 対前年比 155 千円 の増 Web申込システム改修費用の増



ウ 翌年度繰越金 (133,255 千円 対前年比 70,076 千円 の減)

《貸借対照表の状況》

令和5年度末における貸借 (資産/負債+資本) 見込み。

① 資産の状況 (借方)

前年度との比較 △68,029千円 流動資産の減

② 負債の状況 (貸方)

前年度との比較 2,047千円 退職給与引当金の増

③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)

前年度との比較 △70,076千円 繰越金の減

《令和5年度 特定健康診査等費及び厚生事業費の予算状況》

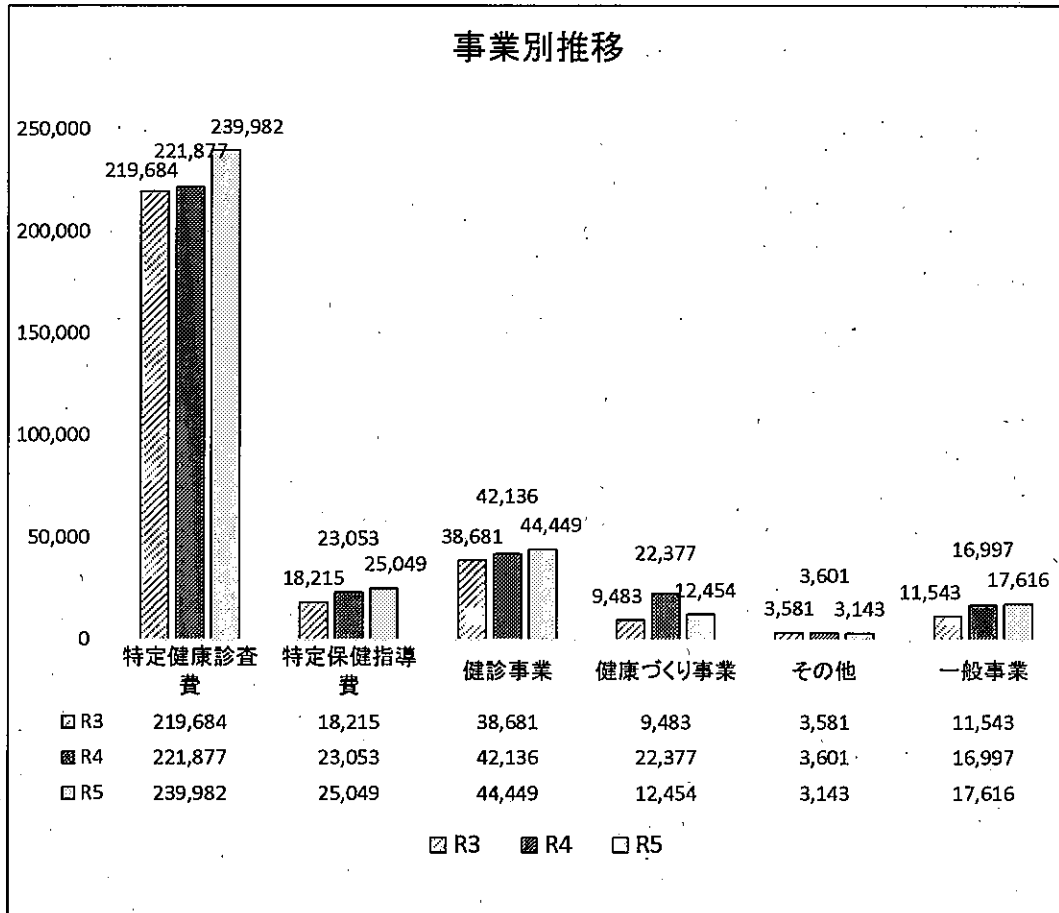
(単位：人,千円)

区 分	令和3年度 決算額		令和4年度				令和5年度 当初予算額C		増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考	
	参加人数	金額	当初予算額A		変更予算額B		参加人数	金額				
			参加人数	金額	参加人数	金額						
特定健康診査等費	特定健康診査費	9,486	219,684	10,150	233,473	9,750	221,877	10,303	239,982	6,509	18,105	(40歳以上)
	一般ドック	8,425	198,830	8,570	202,252	8,170	192,812	9,020	212,872	10,620	20,060	定員数変更
	特定健康診査	1,061	20,854	1,580	31,221	1,580	29,065	1,283	27,110	△ 4,111	△ 1,955	
	特定保健指導費	2,571	18,215	1,270	27,493	1,270	23,053	1,270	25,049	△ 2,444	1,996	
特定健康診査等費計		12,057	237,899	11,420	260,966	11,020	244,930	11,573	265,031	△ 46	18,146	
健診事業	人間ドック事業	806	19,022	930	21,948	925	21,830	980	23,128	1,180	1,298	(40歳未満)
	一般ドック	806	19,022	930	21,948	925	21,830	980	23,128	1,180	1,298	定員数変更
	器官別検診	5,257	19,659	6,050	22,412	5,853	20,306	6,160	21,321	△ 1,091	1,015	
	乳がん検診	1,679	8,230	1,900	9,145	1,807	8,396	1,900	8,816	△ 329	420	
	子宮がん検診	1,593	6,800	1,830	7,776	1,790	6,310	1,870	6,625	△ 1,151	315	
	肺がん検診	160	513	250	802	299	998	310	1,048	246	50	
	大腸がん検診	1,073	1,841	1,230	2,124	1,137	2,129	1,230	2,235	111	106	
	骨粗しょう症検診	724	2,206	800	2,466	775	2,393	800	2,513	47	120	
	前立腺がん検診	28	69	40	99	45	80	50	84	△ 15	4	
小 計	6,063	38,681	6,980	44,360	6,778	42,136	7,140	44,449	89	2,313		
健康づくり事業	健康教育・指導	519	2,370	940	3,787	900	3,708	990	3,743	△ 44	35	
	女性のための健康セミナー	24	400	30	300	26	300	30	300	0	0	1会場
	メンタルヘルスマネジメント研修	50	858	90	900	55	821	90	900	0	79	3会場
	カウンセリング技法研修会	28	311	30	300	29	300	30	300	0	0	1会場
	健康づくりセミナー							0	0			福利厚生アウトソーシング経費内
	職場の健康づくり支援事業	417	801	790	2,287	790	2,287	840	2,243	△ 44	△ 44	所属企画10所属、支部企画50所属見込。旅費単価減額修正。
	健康相談	25,134	3,504	23,520	3,834	23,520	3,834	23,520	3,834	0	0	
	心の健康相談	397	3,306	520	3,636	520	3,636	520	3,636	0	0	R4実績に基づき算出
	心ごとからだのセルフチェック	24,737	198	23,000	198	23,000	198	23,000	198	0	0	
	健康図書配付等	0	0	20,000	10,000	20,000	10,000	0	0	△ 10,000	△ 10,000	
健康意識啓発事業	0	0	20,000	10,000	20,000	10,000	0	0	△ 10,000	△ 10,000	R5廃止	
その他	20,051	3,609	21,400	5,136	20,145	4,835	20,320	4,877	△ 259	42		
福利厚生アウトソーシング	20,051	3,609	21,400	5,136	20,145	4,835	20,320	4,877	△ 259	42		
小 計	45,704	9,483	65,860	22,757	64,565	22,377	44,830	12,454	△ 10,303	△ 9,923		
その他	健康事業に係る事務費等(人間ドック・器官別検診申込受付システム運用)		3,581	0	4,283	0	3,601	0	3,143	△ 1,140	△ 458	
健康管理事業計		51,767	51,745	72,840	71,400	71,343	68,114	51,970	60,046	△ 11,354	△ 8,068	
一般事業	保養関係	78	156	1,450	2,900	400	800	1,700	3,400	500	2,600	
	他支部施設利用助成	33	66	600	1,200	250	500	1,200	2,400	1,200	1,900	
	新潟市施設利用助成	45	90	850	1,700	150	300	500	1,000	△ 700	700	
	元気回復事業負担金		49		200		200		200	0	0	地共済と共同事業負担金
	教養・文化関係	28	1,999	1,000	1,100	1,780	2,337	1,030	1,800	700	△ 537	
	介護講座	28	350	0	0	0	0	30	300	300	300	隔年開催
	教職員ライフプラン対策		1,649	1,000	1,100	1,780	2,337	1,000	1,500	400	△ 837	
	その他	20,051	9,339	21,800	14,813	20,345	13,120	20,320	12,216	△ 2,597	△ 904	
	福利厚生アウトソーシング	20,051	8,302	21,800	13,813	20,345	12,120	20,320	12,216	△ 1,597	96	
福利厚生事業広報費		1,037		1,000		1,000		0	△ 1,000	△ 1,000		
一般事業計	20,157	11,543	24,250	19,013	22,525	16,457	23,050	17,616	△ 1,397	1,159		
災害対策事業費		0		0	18	540		0	0	△ 540		
厚生事業費計		71,924	63,288	97,090	90,413	93,886	85,111	75,020	77,662	△ 12,751	△ 7,449	
特定健康診査等費及び厚生事業費合計		83,981	301,187	108,510	351,379	104,906	330,041	86,593	342,693	△ 8,686	12,652	

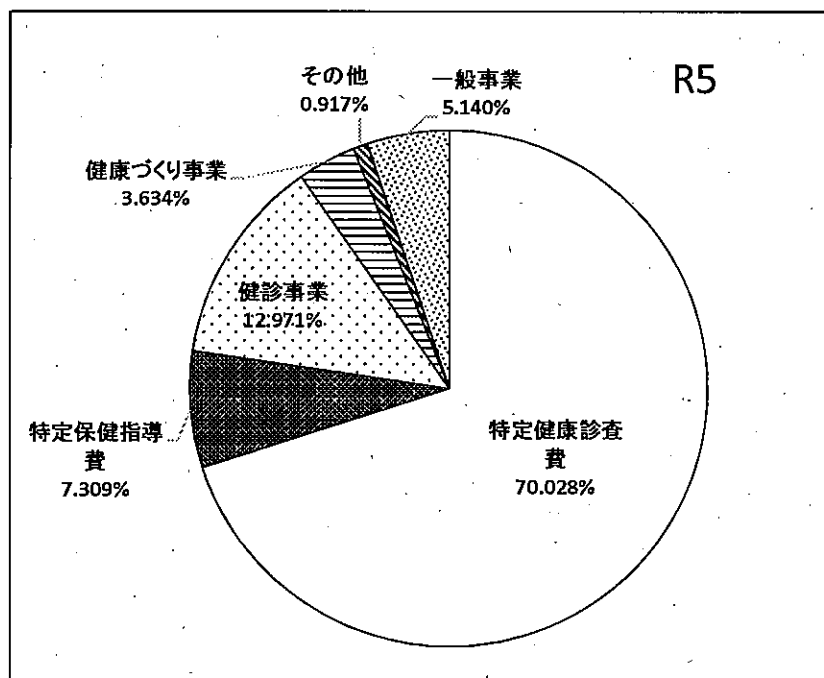
◆「令和5年度 特定健康診査等費及び厚生事業費」の概要

事業費全体では、対前年比 12,652 千円 の増 を見込む。

各事業ごとの推移は下記のとおり



各事業の内訳は下記のとおりで、健診関係で約90%を占めている。



＜令和5年度事業概要＞

(千円)

区分	事業名	事業概要	R4予算額	R5予算額	増減額	実施時期
特定健康診査等費	《人間ドック事業等》 人間ドック等の検査料の一部を助成する。(40歳以上)					
	人間ドック	【変更内容】追加募集の実施(5月) 40歳以上50歳未満の偶数年齢の希望者及び50歳以上の希望者を対象とした人間ドック検査料の一部を助成する。 助成額:23,600円/人 定員:9,020人	202,252	212,872	10,620	5月下旬～11月
	特定健康診査	40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者を対象とした特定健康診査を実施する。 ・受診予定人数:1,283人(対象:組合員、被扶養者、任意継続組合員) ・個別通知予定人数:14,650人(対象:組合員) ・受診促進通知予定人数:2,030人(対象:任意継続組合員及び被扶養者)	31,221	27,110	-4,111	5月中旬～1月
	特定健康診査費計		233,473	239,982	6,509	
	特定保健指導費	【変更内容】個別契約の特定保健指導におけるICT面接実施の追加 40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者を対象とした特定保健指導を実施する。 予定人数:1,270人	27,493	25,049	-2,444	特定健康診査実施後
特定健康診査等費計			260,966	265,031	4,065	
健康管理事業	《人間ドック事業》 人間ドック等の検査料の一部を助成する。(40歳未満)					
	人間ドック	【変更内容】追加募集の実施(5月) 30～40歳未満の偶数年齢の希望者を対象とした人間ドック検査料の一部を助成する。 助成額:23,600円/人 定員:980人	21,948	23,128	1,180	5月下旬～11月
	《器官別検診》 がんの早期発見・早期治療等を目的として検診費用を助成する。 助成額:全額					
	乳がん検診	定員:1,900人を予定 検査方法:マンモグラフィ(乳腺撮影)+触診	9,145	8,816	-329	5月～12月
	子宮がん検診	定員:1,870人を予定 検査方法:内診+細胞診	7,776	6,625	-1,151	
	肺がん検診	定員:310人を予定 検査方法:喀痰細胞診	802	1,048	246	11月～12月
	大腸がん検診	定員:1,230人を予定 検査方法:便潜血反応検査	2,124	2,235	111	5月～12月
	骨粗しょう症検診	定員:800人を予定 検査方法:骨塩定量検査	2,466	2,513	47	
	前立腺がん検診	定員:50人を予定 検査方法:血液検査(PSA測定)	99	84	-15	
	健診事業計			44,360	44,449	89
健康づくり事業	《健康教育指導》					
	女性のための健康セミナー	女性の更年期における心身の変化等について、専門医による講演などの他、運動やセルフチェックの方法などの体験メニューを実施する。 1会場 30人(新潟、長岡、上越から1箇所)	300	300	0	7月～8月 又は 12月～1月
	メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスの基礎知識の理解を基本として、セルフケア能力等を身につけるためのセミナーを開催する。 3会場 90人(新潟、長岡、上越)	900	900	0	7月～8月 又は 12月～1月
	カウンセリング技法研修会	生徒や保護者、職場内のコミュニケーションに役立つカウンセリング技法(話法、傾聴法等)を身につけるための講義、演習を行う。 1会場 30人(新潟、長岡、上越から1箇所)	300	300	0	7月～8月
	健康づくりセミナー	【新規】 健康づくりに取り組むきっかけとしてもらうためのセミナーを実施する。 1回 300人(オンライン実施)	0	0	0	7月～8月
	職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため、必要な講師等の派遣支援を行う。	2,287	2,243	-44	6月中旬以降
	《健康相談》					
	心の健康相談	【変更内容】面接相談窓口(長岡)の増設、電話相談窓口(新潟)の廃止 心の相談窓口(対面面接、ICT面接)を設置する。 ・新潟(2か所)、長岡(2か所)、上越、新発田の計6か所	3,636	3,636	0	通年
	心とからだのセルフチェック	各自が、パソコンや携帯電話を利用してストレス状況やメタボリックシンドロームのリスク等をチェックし、心身の状態を確認する。	198	198	0	
	《健康図書配付等》					
健康意識啓発冊子の配付等	【廃止】 ・教職員向けメンタルヘルス冊子の配付。 ・生活習慣病予防セミナーの開催	10,000	0	-10,000		
《その他》						
○アウトソーシングサービス生活支援プラン	株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」を継続する。	5,136	4,877	-259		
健康づくり事業計			22,757	12,454	-10,303	
その他	人間ドック等申込受付システム運用	人間ドック、器官別検診の申込受付システムを運用する。	4,283	3,143	-1,140	通年
健康管理事業計			71,400	60,046	-11,354	

区分	事業名	事業概要	R4予算額	R5予算額	増減額	実施時期
一般事業	《保養関係》	【変更内容】年間助成回数を拡充。他支部、新潟市施設合わせて10回20,000円限度とする。				
	他支部施設宿泊利用助成	他支部宿泊・保養施設を利用した組合員等に宿泊料の一部を助成する。 他支部施設：全国の公立学校共済組合施設 対象：組合員、配偶者、組合員の被扶養者、 配偶者の被扶養者である子 助成額：1人1泊2,000円（新潟市内宿泊助成と合わせて組合員1人当たり年間10回20,000円限度）	1,200	2,400	1,200	通年
	新潟市内宿泊利用助成	新潟市内の民間ホテルと提携し、宿泊料の一部を助成する。 対象施設：新潟市旅館ホテル協同組合加盟施設より選定 対象：組合員、配偶者、組合員の被扶養者、 配偶者の被扶養者である子 助成額：1人1泊2,000円（他支部宿泊助成と合わせて組合員1人当たり年間10回20,000円限度）	1,700	1,000	-700	通年
保養関係計			2,900	3,400	500	
体育関係	《体育関係》					
	元気回復事業負担金	職員の元気回復を図るため、地区単位で計画する事業を地共済と共催で実施する。	200	200	0	通年
体育関係計			200	200	0	
系 教養・文化関係	《教養・文化関係》					
	介護講座	介護負担を軽減するための正しい技術の習得、認知症高齢者への対応を学ぶ講座を開催する。（隔年開催） 1会場 30人（新潟） 対象：組合員及び家族	0	300	300	
	教職員ライフプラン事業 ○ライフプランセミナー ○ガイドブック配付	・生涯生活設計に必要な知識・情報を提供するため、セミナーを開催する。 ① 対象：50歳以上の組合員 ② 対象：30歳～49歳の組合員 動画配信による開催 ・退職後の生活設計作成の参考としてガイドブックを配付する。 対象：55歳の組合員	1,100	1,500	400	7月～8月 10月
教養・文化関係計			1,100	1,800	700	
《その他》						
その他	○アウトソーシングサービス 生活支援プラン	株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」を継続する。 (育児・介護補助支部負担金含む。)	13,813	12,216	-1,597	通年
	○福利厚生広報費	【廃止】 「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」を周知するため、パンフレット等を印刷・配付する。	1,000	0	-1,000	
その他計			14,813	12,216	-2,597	
一般事業計			19,013	17,616	-1,397	
災害対策事業費計			0	0	0	
保健事業合計			351,379	342,693	-8,686	

(7) 貸付経理

(単位：千円)

区分	科目	令和3年度 決算額	令和4年度		令和5年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考
			当初予算額A	変更予算額B				
前	前年度繰越金①	2,959,358	2,558,972	2,521,607	2,086,964	△472,008	△434,643	貸付金残高の減少に伴う減
収	組合員貸付金利息	33,906	28,770	28,618	22,189	△6,581	△6,429	貸付金残高の減少に伴う減
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益	14	70	0	0	△70	0	
	収入計②	33,920	28,840	28,618	22,189	△6,651	△6,429	
支	職員給与	9,263	8,904	9,605	9,866	962	261	職員1名
	基本給	4,538	4,539	4,587	4,638	99	51	会計年度(専門)1名
	諸手当	2,534	2,433	2,730	2,603	170	△127	
	非常勤職員手当	1,907	1,932	1,930	1,978	46	48	
	退職給与金	284	0	358	647	647	289	
	社会保険負担金	1,631	1,660	1,675	1,769	109	94	
	厚生費	6	22	11	20	△2	9	
	旅費	0	349	63	289	△60	226	
	事務費	1,083	1,350	1,236	1,129	△221	△107	
	印刷消耗品費	331	439	435	448	9	13	
	新聞図書費	44	50	50	50	0	0	
	通信運搬費	659	725	675	545	△180	△130	
	会議費	33	110	50	60	△50	10	
	雑費	16	26	26	26	0	0	
	修繕費	0	0	0	0	0	0	
	賃借料	212	355	297	530	175	233	
	委託費	252	280	280	280	0	0	
	普及費	52	60	60	60	0	0	
	食糧	0	0	0	0	0	0	
	公租公課等	4	4	4	74	70	70	
	消費税	168	-	-	-	0	0	H27より各費目税込で表示
減価償却費	0	0	0	0	0	0		
雑費等	0	60	30	415	355	385		
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0		
支出計③	12,671	13,044	13,261	14,432	1,388	1,171		
当期利益金(②-③)④	21,249	15,796	15,357	7,757	△8,039	△7,600		
回	支部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	本部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	本部への回送金	459,000	450,000	450,000	430,000	△20,000	△20,000	
	差引⑤	△459,000	△450,000	△450,000	△430,000	20,000	20,000	
当期収支差額(④+⑤)⑥	△437,751	△434,204	△434,643	△422,243	11,961	12,400		
翌年度繰越金(①+⑥)	2,521,607	2,124,768	2,086,964	1,664,721	△460,047	△422,243	貸借対照表上の繰越金	

《貸借対照表》

(単位：千円)

科目	借方			貸方			
	令和4年度 変更予算額A	令和5年度 当初予算額B	増減額 (B-A)	科目	令和4年度 変更予算額A	令和5年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	104,309	84,577	△19,732	未払金	144	144	0
未収収益	1,832	1,455	△377	未払費用	110	110	0
償還金不足金	664	664	0	預り金	17	17	0
器具及び備品	0	0	0	償還金過納金	0	0	0
組合員貸付金	1,999,056	1,597,569	△401,487	退職給与引当金	18,626	19,273	647
計	2,105,861	1,684,265	△421,596	繰越金	2,086,964	1,664,721	△422,243
				計	2,105,861	1,684,265	△421,596

「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分

「未払金」…郵便料等事務費(3月分)

「未払費用」…超過勤務手当等(3月分)

「預り金」…雇用保険料の本人負担分

《貸付の概況》

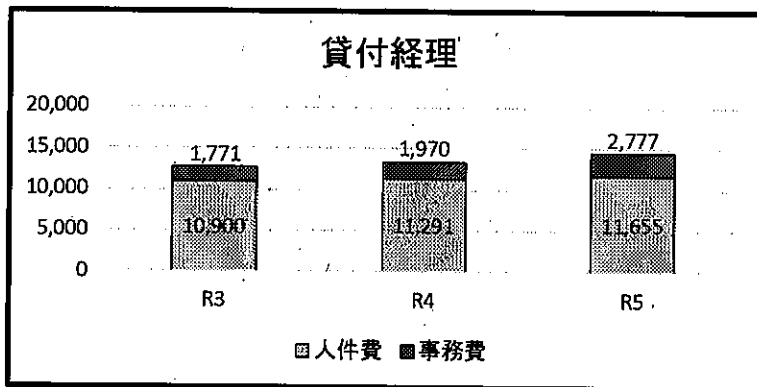
区分	令和3年度決算		令和4年度当初予算		令和4年度見込み		令和5年度当初予算		貸付利率 (H30.1~)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般貸付	38	49,571	39	50,471	24	29,100	30	37,027	1.26
教育貸付	8	13,100	6	9,200	11	23,850	9	17,862	1.26
災害貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0.93
医療貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	1.26
結婚貸付	1	2,000	1	2,000	0	0	0	0	1.26
高額医療貸付	0	0	0	0	1	1,200	1	750	無利息
葬祭貸付	2	1,500	2	1,500	0	0	1	563	1.26
住宅貸付	14	127,097	13	113,964	9	79,850	10	90,353	1.26
住宅災害貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0.93
介護構造住宅貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	1.00
出産貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	無利息
合計	63	193,268	61	177,135	45	134,000	50	146,554	
前年度との比較増減	12	96,668	△2	△16,133	△18	△59,268	5	12,554	

◆ 「(7) 貸付経理」の概要

ア 収入 (合計 対前年比 $\Delta 6,429$ 千円 19.0% の減)
 ① 組合員貸付金利息 対前年比 $6,429$ 千円 の減
 (要因) 貸付残高の減

イ 支出 (合計 対前年比 $1,171$ 千円 8.8% の増)
 (要因) 旅費、事務費の増

- ① 事務費 職員採用経費の増
- ② 人件費 退職給与金の増



当期利益金は $\Delta 422,243$ 千円 となり、

ウ 翌年度繰越金 $1,664,721$ 千円 対前年比 $422,243$ 千円 の減

《貸借対照表の状況》

当該年度の収支状況の結果、年度末における貸借 (資産/負債+資本) は次のとおりとなる。

- ① 資産の状況 (借方)
 前年度との比較 $\Delta 421,596$ 千円 投資資産：組合員貸付金貸付残高の減
- ② 負債の状況 (貸方)
 前年度との比較 647 千円 退職給与引当金の増
- ③ 資本 (剰余金) の状況 (貸方)
 前年度との比較 $\Delta 422,243$ 千円 繰越金の減

(8) 宿泊経理

(単位:千円)

区分	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額 (B-A)	備考
		決算額	決算見込A	当初予算額B		
前年度本部勘定繰越①		382,563	403,074	403,085	11	
収入	施設収入	49	0	0	0	
	商品売上	0	0	0	0	
	その他	4,049	15	0	△15	電柱等土地使用料
	事業収入計②	4,098	15	0	△15	
	保健経理より繰入金	0	0	0	0	
	事業外収入	101	0	0	0	
	収入合計③	4,199	15	0	△15	
支出	人件費	3,627	0	0	0	
	材料費	0	0	0	0	
	営業費	14,948	10,303	8,892	△1,411	未処分不動産管理費
	事業支出計④	18,575	10,303	8,892	△1,411	
	支払利息充当金⑤	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	
	事業外支出	467	0	0	0	
支出合計⑥	19,042	10,303	8,892	△1,411		
減価償却前損益(②-④-⑤)		△14,477	△10,288	△8,892	1,396	
当期利益金(③-⑥)⑦		△14,843	△10,288	△8,892	1,396	
回送金	受 本部より回送金	35,354	10,299	8,892	△1,407	
	出 本部への回送金	0	0	0	0	
	差 引 ⑧	35,354	10,299	8,892	△1,407	
当期収支差額(⑦+⑧)⑨		20,511	11	0	△11	
翌年度本部勘定繰越(①+⑨)⑩		403,074	403,085	403,085	0	

《貸借対照表》

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科目	令和4年度 決算見込A	令和5年度 当初予算額B	増減額 (B-A)	科目	平成4年度 決算見込A	平成5年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
本部預託資金	0	0	0				
流動資産	8,845	8,444	△401	流動負債	538	137	△401
現金	0	0	0	未払消費税	0	0	0
小口現金	0	0	0	未払金	130	137	7
普通預金	8,646	8,444	△202	未払費用	0	0	0
未収金	199	0	△199	預り金	408	0	△408
その他流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
固定資産	394,778	394,778	0	固定負債	0	0	0
建物	269,856	269,856	0	退職給与引当金	0	0	0
構築物	3,211	3,211	0				
機械及び装置	1	1	0				
車両及び運搬具	0	0	0				
器具及び備品	2,122	2,122	0	翌年度繰越金	403,085	403,085	0
土地	119,588	119,588	0				
その他固定資産	0	0	0				
計	403,623	403,222	△401	計	403,623	403,222	△401